

様式第1-1号

2020年度山梨県立大学地域研究交流センター 地域研究事業計画書（再提出）

2020年 9月 30日

地域研究交流センター長 様

研究代表者

職名 看護学部・教授

氏名 長坂 香織

次のとおり研究を実施したいので、申請します。

1 研究テーマ

《該当する区分》	重点テーマ研究	・	共同研究
多様性ある社会的連携・協働の構築に関する研究			

2 研究代表者及び共同研究者の氏名及び所属

研究者氏名	所属	役割
長坂香織	看護学部	研究の総括
伊藤智基	国際政策学部	法制度と自治体政策の資料調査 地域福祉領域の調査企画・実施
大塚ゆかり	人間福祉学部	○地域福祉領域の調査企画・実施
徐正根	国際政策学部	教育活動の調査企画・実施
池田充裕	人間福祉学部	教育活動の調査企画・実施
阿部美穂子	看護学部	教育活動の調査企画・実施
井川由貴	看護学部	○保健医療活動の調査企画・実施
萩原孝恵	国際政策学部	教育活動の調査企画・実施
鳥居美佳子	人間福祉学部	保健医療活動の調査企画・実施

注) 研究代表者及び共同研究者の当該プロジェクトにおける役割分担も記載すること

3 研究テーマの内容・背景・目的

《該当する研究内容》 (1) ・ (2) ・ (3) ・ (4)

本研究では、外国につながるのある住民が直面する地域社会における生活の諸課題の解決を目指し、多様性ある社会的連携の構築、ともに生きる共生社会の実現のための方策を探究する。

本研究は、協働の場の構築、すなわち日本人、外国籍住民が同等の立場で協力し合っ一つのことを達成することのできる場、あるいは、最初は支援する・される関係であっても結果的に互惠関係を築けるような場の構築が、社会的連携を強固にし、共生社会を作り上げるのではないかという仮説に立った調査・実践研究である。

そのために、教育・医療・地域福祉の3領域を軸として、外国籍住民を対象とした諸活動に関して聞き取り調査を、山梨県内、および総人口・外国籍住民の割合という点で山梨県と環境が近似している県で実施する。その成果をふまえ、地域における協働の場づくりの試行・検証を行う。最終的には、行政や地域社会に向けた提言を取りまとめる。

周知のように、日本で暮らす外国人の中には、さまざまな生活上の課題を抱えている者が依然として少なくない。それは外国人自身にとっての課題であると同時に、外国人とともに暮らす日本人にとっての課題でもある。外国人児童が多く通学する学校現場、外国人患者を受け入れる医療機関、外国人を支援する市民団体や地域コミュニティ、雇用する企業においては、それぞれの活動・事業の中で諸課題と向き合っているのである。現在、永住者の増加が見られることを考慮すると、今後、外国人材の受け入れがますます拡大し、海外からの就労者が増加することが想定される中で、こうした問題は現代日本社会において検討すべき重要課題であると考えられる。

2019年6月末現在の山梨県内での在住外国人比率は2.03%で過去最高であり、県の総人口の減少と外国籍住民の増加により、今後もその比率が高まることが推測される。このような状況下、2020年9月には、総務省が、地方公共団体における多文化推進指針・計画の策定に資するため「地域における多文化共生推進プラン」の改訂を行った。また、山梨県総合政策部外国人材受入支援課では、2019年度に在留外国人の生活実態と民間支援団体についての調査を実施し、『やまなし外国人活躍ビジョン～外国人の皆さんにとって「第2のふるさと」となる県を目指して～』（2020年2月）を策定している。

一方、山梨県立大学においても、教員・学生によって外国人に関連した取り組みが行われてきた。地域研究交流センター共同研究としては、外国人保護者と子どものための進路進学ガイダンス、医療通訳システム構築などの実践的研究が実施されてきた。また甲府市からの受託事業として日本で生活する外国人のための「日本語・日本文化講座」を毎年実施している。さらに、学生サークルIVC（国際ボランティアサークル）が「日本語を母語としない児童・生徒や、日本語を学びたい人のための学習支援教室」を継続して実施しているほか、看護学部の講義『国際看護学』では、学生の課外活動での取り組みとして中央市の「フレンドシップちゅうおう」での健康相談会を企画運営している。

このように各分野での取り組みはなされてきたが、それらが有機的に繋がって網の目

のようになっていない。分野間での連携が見られない。分野ごとの、限られた「日本人」が「外国人」の「支援」をしているという感がぬぐえないのである。それは、総務省による「対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく」多文化共生の地域づくり、あるいは地域住民の共生への意識につながっているとは言い難い状況である。社会的に生きていくこと―「生活」とは、細分化された事象が複雑に絡み合っているものであり、その一事象だけを取り上げ論ずることは到底かなわぬことである。

本研究では、より住みやすい共生社会の実現（多様性のある社会的連携）に向けて、多分野の教員がそれぞれの知見を結集・共有し、新たな国と県の多文化共生推進施策に基づき、日本で「生活を営む」外国籍住民と受け入れ側の日本国籍住民について、共生の観点から分析を試みる。同時に、共に生きるものとして、「支援」から「協働」への転換の実践を通して、「支援する者、される者」という一種の権力構造の取扱いを試みる。

本研究の目的は、以下の3点である。(1) 教育・医療・地域福祉の3領域における諸活動の状況と課題を、上記で述べた多文化共生の観点から把握し、多分野の研究者間で共有し、その構造を明らかにする。(2) これらの領域をつなぎ、かつ地域において外国籍住民と日本国籍住民の協働の場を試行し、実践上の課題を明らかにする。もって、(3) 行政や民間において実施すべき実効性ある対策を立案し提言する。

これらのことから、本テーマはまさに地域の現代的ニーズに合致した課題であるとともに、山梨県立大学におけるこれまでの研究・実践の蓄積をふまえることができる点で、地域研究交流センターの重点テーマ研究としてふさわしいものとする。

(文中で使われている「外国人」「外国籍住民」「在留外国人」は同義とする。)

注1) 「該当する研究内容」については、次のいずれに該当するのか明示すること。ただし、「重点テーマ研究」を申請した場合は、これらの明示は不要とする。

- (1) 地域の現代的ニーズを踏まえた課題解決につながる研究
- (2) 地域文化の発掘と継承、創造につながる研究
- (3) 地域に貢献する特色ある教育に関する研究
- (4) その他地域貢献に資すると認められる研究

注2) 研究テーマの背景には、どのような地域ニーズがあるのか、またその地域ニーズはどこで把握したものか出典等を記載すること。

注3) 研究テーマの目的は、成果に対し後日の客観的な評価が可能となるよう具体的な目標設定を行うこと。

4 研究の方法と手順

2020年度下半期から2年半の研究を以下の4つのサブテーマによって構成する。
サブテーマ1：山梨県内の外国籍住民を対象とした活動を含む諸活動・事業の調査の実施

- ・教育、医療、地域社会を軸として、活動の主体となる関係者へのサロンでの聞き取り調査およびそれに続く質問紙調査を実施し、現状の把握をする。
- ・聞き取り調査5件×3領域、質問紙調査50件×3領域を想定する。
- ・調査項目設定にあたり、各領域で、これまでの多文化共生施策に加え、国および県が新たに加えた「外国人の活躍の場」という観点も含め検討する。

サブテーマ2：他県の調査

- ・自治体や国の取組みについての新聞記事を集成した「D-file」を用いて、各地の事例を調査する。
- ・山梨県と総人口および外国人人口に関して類似した県を選定し、訪問調査を実施：外国籍住民数の都道府県総人口に対する比率は重要であるが、都道府県の規模により、当然のことながら、その絶対数が異なる。比率と絶対数という点で類似した県がどのような多文化共生施策を採り、それをどのように事業に反映させているか、言い換えればNPO/市民団体および企業の活動・事業すなわち現場との連関について調査する。

サブテーマ3：協働の場づくりについての実践的検証

- ・県内外の事例調査をふまえ、地域における「日本人」と「外国人」の協働の場の実施条件等を検討する。
- ・モデル地域を設定して協働の場を試行的に設け、実践を通じた検証を行う。協働の場は、協働する場—教育、医療、地域福祉—への「関心」をキーワードに「日本人」と「外国人」が互いに学び合い情報交換できる形態と場を設定する。

サブテーマ4：政策提言

- ・実態把握、他県の調査、実践による検証に基づいて、山梨県において共生社会を構築するための課題を明らかにし、解決策の示唆を得る。
- ・行政および民間において実行可能な提言をまとめ、公表する。

手順

- ・2020年度上半期は、コロナ禍による新たな講義スタイル(遠隔授業)開拓のため、研究が滞った。下半期も遠隔授業が続く中、大幅な研究の進捗は見込めない。次年度から調査を開始できるよう、調査内容・対象・方法等について精査する。具体的には、外国籍住民を対象とした活動を含む諸活動・事業を実施している主な活動・事業主体とのサロンを設け、現状・課題について聞き、その後の研究会で次年度の調査等に向けた計画を再調整する。
- ・共同研究者をグループに分け、分担して調査から実践的検証までを行う。

- ・定期的に全領域での研究会を実施し、課題や成果の共有を図る。
- ・2021年度にむけて、連携・協働する自治体およびそれらの国際交流協会の選定を行い、共同研究者としての研究会参加を求めていく予定である。
- ・最終年度には、現状および研究成果の県民全体への周知をとおして多文化共生の必要性の周知・啓発を行うためのシンポジウムあるいはそれに相当する事業を行う。

スケジュール

	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期
サブ テーマ1	調査企画検討 (サロン実施) →調査準備	調査実施	成果の検討		
サブ テーマ2	調査企画検討 →調査準備	調査実施	成果の検討		
サブ テーマ3			活動の企画 →試行	実践的検証 の実施	
サブ テーマ4				シンポジウ ム① 提言の検討	シンポジウ ム② 取りまとめ

倫理上の配慮

- ・本研究においては聞き取り調査・質問紙調査のみでなく、当事者と協働した実践的研究を実施する予定であり、倫理上の配慮が必要である。各サブテーマの調査計画がまとまった段階で学内の研究倫理審査を受けることとする。

注1) いつ頃どのような調査又は研究を行うのか、当該年度におけるスケジュール、到達目標及び研究対象を記載すること。

注2) 研究目的、研究方法及び研究対象の相互の関係を明らかにすること。

注3) 複数年度にまたがる申請の場合は、各年度におけるスケジュールも記載すること。また、別紙研究年度計画も提出すること。

注4) 従前から引き続き実施されている研究の場合は、当該従前の取組の結果をどのように反映させるか記載すること。

注5) 研究目的、研究方法又は研究対象について倫理上の配慮が必要と考えられる場合は、それについて講じる措置を記載すること。

5 研究の地域貢献との関連性

- ・実態把握にもとづき課題の構造を分析して公表することは、「当事者」や「支援者」にとって、共生に向けた有用な情報提供になると考えられる。
- ・実践の場の試行は、研究上の情報収集・検証の機会であるとともに、当該地域の当事者にとってのきっかけづくりとしても機能することが期待される。
- ・本研究で取りまとめた提言は、行政関連部署、商工会議所、自治会連合会等へのフィードバックとして活用する。

上記をとおして、本研究は、「やまなし外国人活躍ビジョン」が示す二つの施策目標の一つ「安心して暮らせる環境づくり」、すなわち山梨県の多文化共生に資するものとする。

注) 研究者以外で当該研究の対象となる地域住民及びそのおおよその数、また、当該地域住民への研究成果のフィードバック方法について記載すること。

6 他学部及び学外の研究者・協力者等への波及効果

本研究は 3 学部 5 学科の教員から構成された共同研究であり、異なる専門性に基づいた議論によって、参加研究者相互に新たな発想がもたらされることが期待される。

本研究は、当事者・関係者とのコミュニケーションを行いながら実施する上、現場での実践の試行や政策提言を研究計画に盛り込んでいる。これらによって地域への波及効果がもたらされるものと期待される。

注) 研究による成果がどのように発展・応用の可能性があるか具体的に記載すること。

7 研究経費

3年間の研究費の総額の概算を1,000,000円とし、おおよそ2020年度100,000円、2021年度450,000、2022年度450,000とする。

2020年度

予算科目	金額	主な用途と積算方法
合計	103,440円	
賃金・報酬	73,440円	サロンへの参加10,000×6団体、
役務費	30,000円	サロンでの聴き取りの書き起こし委託料30,000円

2021年度概算

予算科目	金額	主な用途と積算方法
合計	458,800円	
必要経費の内訳	賃金・報償費	96,800円 通訳料5,000円×7回、 <u>情報提供者金3,000円×15件</u> 、データ入力作業等賃金840円×20時間
	旅費	120,000円 先進地訪問調査（島根、1泊、3名）
	消耗品費	10,000円 消耗品・図書
	役務費	222,000円 聞き取り調査書き起こし委託料10,000円×15件、調査票郵送120円×100件×往復×3領域
	使用料及び賃借料	10,000円 会場費（協働の場の試行）
	備品購入費	円
	負担金	円

※予算科目の流用は、合計の予算額の30%以内まで流用を認めます。